

再エネ活用で脱炭素経営へ

鳥取県企業局の「コーポレートPPA」説明会のご案内

貴社にこんなお悩みはありませんか？

✓ 脱炭素経営を進めたい

✓ 再エネ導入の手段はないか？

その課題、「コーポレートPPA」が解決します

コーポレートPPAとは、小売電気事業者をつうじて発電事業者の特定の発電所で発電した電気を需要家へ供給する仕組みです。初期投資ゼロで、再エネ電源として鳥取県の発電所の電気を確保できます。

環境価値向上へ貢献
再エネ発電所から
電力調達することで
貴社の脱炭素目標達成へ

企業価値向上へ貢献
脱炭素経営への貢献を
アピールすることで
競争力強化等による
取引先からの信頼獲得へ

このご要望に沿えるように

鳥取県企業局では令和9年度以降にオフサイトコーポレートPPAによる電力供給を検討しています。ぜひこの機会に、需要家の皆様から貴重なご意見をお聞かせください。

説明会開催概要

【水力発電所コーポレートPPAによる電力供給に関する説明会】

日時：令和8年3月19日(木)14時～15時

会場：鳥取県庁第2庁舎4階 第33会議室(オンライン同時配信)

申込：QRコードから電子申請または電子メール等でお申し込みください

※団体名、郵便番号、住所、担当者氏名、電話番号等をご記入ください

申込期限：令和8年3月12日(木)

鳥取県企業局
〒680-8570



鳥取県鳥取市東町一丁目271番地（県庁第2庁舎2階）

URL: <https://www.pref.tottori.lg.jp/kigyoukyoku>

E-mail: kigyou@pref.tottori.lg.jp

電話: 0857-26-7445（担当: 松田）

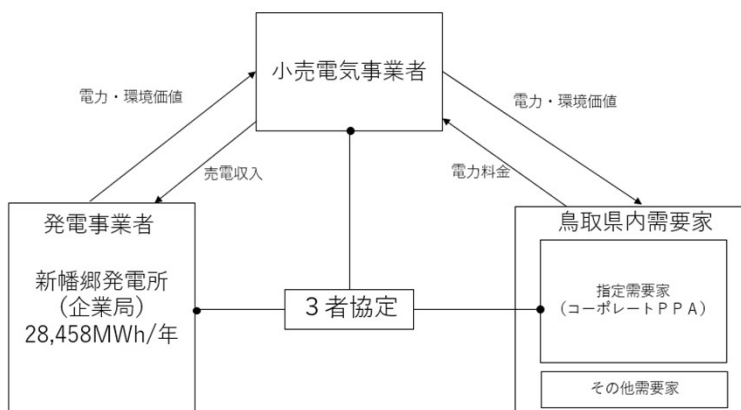


鳥取県企業局の「コーポレートPPA」説明会

(オフサイト)コーポレートPPAの仕組み

再生エネルギーの所有者である発電事業者と電力の購入者(指定需要家)が、事前に合意した価格及び期間における再生エネルギーの売買契約を締結し、需要地ではないオフサイトに導入された再生エネルギーで発電された再生エネルギーを、一般の電力系統を介して当該電力の購入者へ供給する契約方式です。

【コーポレートPPAによる電力供給スキーム案】



コーポレートPPA導入のメリット・デメリット

メリット	再生可能エネルギーを所有する発電事業者(県企業局)から小売電気事業者を通じて再生可能エネルギーを調達する仕組みであるため、設備投資を行わず再生可能エネルギーを導入でき、環境への取組による企業価値の向上につながります。
デメリット	環境価値が上乗せされるため、指定需要家が小売電気事業者に支払う電気料金が高くなる傾向があります。

説明会プログラム

・なぜ今、コーポレートPPAなのか？

脱炭素経営において、コーポレートPPAが求められる背景を解説します

・公募案のご説明

令和8年度に予定しているコーポレートPPA公募案についてお知らせします

・質疑応答、意見交換

各発電所諸元

名称	所在地	形式	最大出力	常時出力	発電実績
新幡郷発電所	西伯郡伯耆町	水路式	9,200kW	1,700kW	28,458MWh(R4年度)
佐治発電所	鳥取市佐治町	ダム水路式	5,000kW	0kW	16,310MWh(R4年度)
加地発電所	八頭郡若桜町	水路式	1,100kW	92kW	3,371MWh(R6年度)



新幡郷発電所 外観